

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年12月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第77期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） |
| 【会社名】 | 川本産業株式会社 |
| 【英訳名】 | KAWAMOTO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 武元 こうじ |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区系屋町二丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | 06(6943)8951(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 田畑 博雅 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区系屋町二丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | 06(6943)8951(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 田畑 博雅 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 川本産業株式会社東京支店 (東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番地6号) 川本産業株式会社名古屋営業所 (名古屋市西区域西3丁目12番12号) 川本産業株式会社神戸営業所 (神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次 | 第75期中 | 第76期中 | 第77期中 | 第75期 | 第76期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 13,356,135 | 13,807,100 | 13,944,062 | 26,917,043 | 27,822,504 |
| 経常利益(千円) | 323,607 | 185,299 | 7,890 | 536,889 | 350,051 |
| 中間(当期)純利益又は中間 純損失()(千円) | 178,711 | 56,236 | 76,654 | 272,864 | 197,954 |
| 持分法を適用した場合の投資 利益(千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | 883,000 | 883,000 | 883,000 | 883,000 | 883,000 |
| 発行済株式総数(千株) | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 |
| 純資産額(千円) | 4,016,014 | 4,273,718 | 4,317,463 | 4,118,084 | 4,494,129 |
| 総資産額(千円) | 15,859,319 | 16,122,731 | 16,511,090 | 15,796,007 | 16,280,043 |
| 1株当たり純資産額(円) | 669.63 | 712.60 | 719.89 | 685.53 | 748.47 |
| 1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額()(円) | 29.79 | 9.37 | 12.78 | 44.38 | 32.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | 8.00 | 7.00 | 7.00 | 14.00 | 14.00 |
| 自己資本比率(%) | 25.3 | 26.5 | 26.1 | 26.1 | 27.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 102,421 | 408,972 | 130,397 | 541,066 | 683,844 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 422,353 | 345,707 | 307,879 | 852,588 | 333,578 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 274,343 | 11,272 | 24,849 | 206,854 | 309,261 |
| 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円) | 491,788 | 484,569 | 626,972 | 430,910 | 475,150 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人) | 486 (119) | 500 (131) | 499 (141) | 511 (125) | 520 (131) |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第75期中の1株当たり中間配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(人) | 499 (141) |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含んでおります。)は、中間会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除による貸出金利の上昇などの懸念材料があったものの、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加に加えて、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し傾向の影響で、景気は緩やかながら拡大基調が継続しているものと思われま

す。当医療衛生材料業界におきましては、医療機関の経営改善のための省力化・効率化の動きが継続するなかで、大手病院が物品管理を外部委託することや複数の医院で共同購入するケースが増加し、販売競争が一層激化しており、厳しい環境が継続しております。

このような状況下で当社の当中間会計期間の業績は、売上高13,944,062千円（前年同期比1.0%増）、経常利益7,890千円（同95.7%減）、中間純損失76,654千円（前年同期は、中間純利益56,236千円）となりました。

メディカル部門では、医療用ガーゼや脱脂綿などの販売価格下落傾向が続いており、低価格製品については中国協力工場からの製品で対応するとともに、「院内感染管理」「医療事故防止」「物品・在庫管理の適正化」などの医療機関のニーズにマッチした機能を持つ製品の販売を強化してまいりました。特に、手術・検査・処置用の衛生材料、医療用品を詰め合わせた滅菌製品「セット・パック製品」や個別包装消毒綿「ステリコットα」は、ニーズにマッチした製品として販売額が増加いたしました。これらの結果、売上高は12,352,456千円（同0.1%増）となりました。

テキスタイル部門では、素材販売は、国内縫製業者の需要は減少傾向が続くものの、中国からの輸入素材の販売が増加したことで、売上高は前年同期に対して4.6%増加いたしました。一方、製品販売では、従来主力製品であった「ねまき」の市場縮小傾向による売上高減少は続くものの、有力量販店との取り組みの強化を行い、「ベビー用衣料」及び「ベビー用入浴用品」の販売が増加し、売上高は前年同期に対して5.4%増加いたしました。これらの結果、テキスタイル部門全体の売上高は1,032,714千円（同5.1%増）となりました。

貿易部門では、原油・ゴム原料などの原材料の一部で価格が上昇し、コストアップとなったマイナス要因はあったものの、国内製の衛生材料、医療用具及び医療器械を中心とした製品に、アジア地域でアウトソーシングした製品を加えた製品群を、主力の輸出国である中近東を中心にアジア、欧米、アフリカなどの幅広い市場へ積極的に販売を行ってまいりました。これらの結果、売上高は558,891千円（同16.2%増）となりました。

利益面では、医療機関向け製品の販売価格が下落したことと、薬事法改正によって旧資材・製品の廃棄が発生したことにより、売上総利益率は18.2%で前年同期に対して0.9ポイント低下いたしました。

経費面では、全般的な経費節約に努めたものの、不良債権の発生に伴って貸倒引当金繰入が増加したことと、薬事法改正に伴い、製品の包装デザイン変更による諸経費の発生があり、販売費及び一般管理費は予想を下回るものの前年同期に対して1.4%増加いたしました。

また、営業外費用で、銀行とのコミットメントラインの締結費用が発生したことも影響して、経常利益は7,890千円（同95.7%減）となりました。

また、上記の要因と共に、繰延税金資産のうち、回収スケジュールが不明確なものについて取り崩しを行ったことで、中間純損失76,654千円（前年同期は中間純利益56,236千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間の期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度期末より151,821千円増加して、当中間会計期間末は626,972千円（前中間会計期間末は484,569千円）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、130,397千円（前年同期は、408,972千円の資金の獲得）となりました。これは、減価償却費が121,130千円発生し、売上債権の増加が394,955千円、仕入債務の増加が191,675千円、法人税等の支払額が127,781千円それぞれあったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、307,879千円（前年同期は、345,707千円の資金の使用）となりました。これは、定期預金の預入による支出が62,000千円、定期預金の払戻による収入が450,000千円、貸付けによる支出が50,000千円それぞれあったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24,849千円(前年同期は、11,272千円の資金の使用)となりました。これは、短期借入金増加額が312,500千円、長期借入金の返済による支出が275,488千円それぞれあったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|
| 繊維製衛生材料 | | |
| 衛生材料 | 1,982,850 | 90.9 |
| 医療用品 | 2,205,773 | 112.0 |
| 介護用品 | 174,703 | 116.0 |
| 小計 | 4,363,327 | 101.5 |
| 薄織物繊維製品 | 863,782 | 102.7 |
| 合計 | 5,227,109 | 101.7 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-------------|-----------|----------|
| 医療用品 | 1,474,550 | 114.3 |
| 介護用品 | 532,089 | 103.4 |
| 育児・トイレタリー用品 | 3,674,692 | 95.9 |
| 健康・生理用品 | 300,846 | 108.0 |
| その他 | 168,340 | 78.7 |
| 合計 | 6,150,518 | 100.4 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産が全体に占める割合が僅少なため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区分部門別 | メディカル部門 (千円) | テキスタイル部門 (千円) | 貿易部門 (千円) | 合計 (千円) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) |
|-------------|-----------------|------------------|--------------|------------|------------|--------------|
| 繊維製衛生材料 | 2,760,693 | 3,093 | 32,971 | 2,796,759 | 20.1 | 91.5 |
| 医療用品 | 4,119,270 | 3,568 | 525,853 | 4,648,691 | 33.3 | 111.5 |
| 介護用品 | 760,159 | 9,758 | - | 769,918 | 5.5 | 106.0 |
| 薄織物繊維製品 | 40,258 | 781,039 | 67 | 821,365 | 5.9 | 96.3 |
| 育児・トイレタリー用品 | 4,143,020 | 235,254 | - | 4,378,274 | 31.4 | 99.9 |
| 健康・生理用品 | 374,334 | - | - | 374,334 | 2.7 | 97.8 |
| その他 | 154,718 | - | - | 154,718 | 1.1 | 64.9 |
| 合計 | 12,352,456 | 1,032,714 | 558,891 | 13,944,062 | 100.0 | 101.0 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記育児・トイレタリー用品の金額には、薄織物繊維製品のベビー用品の金額を含めております。

3. 当中間会計期間の輸出額の総額は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 主要な販売先

前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| ㈱西松屋チェーン | 3,474,625 | 25.2 | 3,515,480 | 25.2 |

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントラインを締結しております。

詳細は、第5 経理の状況 中間財務諸表等 (中間貸借対照表関係)に記載しております。

5【研究開発活動】

当社は、広範囲にわたって多様化・高度化する顧客ニーズに応える、医療・介護・薄織物繊維製品等各分野の研究開発に取り組んでおります。医療制度の変革に伴う合理化、省力化に対応する製品や院内感染予防・在宅介護等のニーズに対応する製品を中心とした多様な製品の研究開発を進めております。

当社の研究開発活動はメディカル事業部門、商品開発 部が医科向製品の開発及び改良、そして生産の技術開発を行い、商品開発 部が一般向製品の開発及び改良を行っております。テキスタイル事業本部の開発課は、薄織物繊維製品、育児用品の開発及び改良を行っております。

当中間会計期間における研究開発の成果としては、「セット・パック製品」の開発及び改良、不織布製医療用品の開発、改良及び拡充、消毒用医薬品の開発及び生産技術開発、介護用品及び一般向け衛生材料及び医療用品の開発、改良、ねまき、ベビー用衣料、てぬぐいの開発及び改良などがあり、当中間会計期間における研究開発費の総額は91,439千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

| 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増加能力 |
|-------|--------|-------|------------|--------------|-----------|------------|---------|----------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 埼玉営業所 | 埼玉県加須市 | 販売設備 | 370,000 | 217,478 | 自己資金及び借入金 | 平成18年7月 | 平成19年2月 | - |

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000 |
| 計 | 16,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--------------------------------|----|
| 普通株式 | 6,000,000 | 6,000,000 | 大阪証券取引所 東京証券取引所 (各市場第二部) | - |
| 計 | 6,000,000 | 6,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年4月1日~ 平成18年9月30日 | - | 6,000,000 | - | 883,000 | - | 1,192,597 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|--------------------------------|
| 巴株式会社 | 大阪市中央区淡路町3-1-1 泉栄ビル3階 | 615 | 10.27 |
| 川本社員持株会 | 大阪市中央区糸屋町2-4-1 川本産業(株)総務部内 | 527 | 8.79 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟) | 249 | 4.16 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 249 | 4.16 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2-5-1 | 196 | 3.27 |
| 竹田 和平 | 名古屋市天白区 | 180 | 3.00 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2-2-1 | 175 | 2.92 |
| 川本 洋之助 | 兵庫県西宮市 | 170 | 2.85 |
| 吉田 桂三 | 大阪府羽曳野市 | 160 | 2.67 |
| 川本 晴男 | 兵庫県西宮市 | 152 | 2.54 |
| 計 | - | 2,676 | 44.61 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式5,985,000 | 5,985 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 5,985 | - |

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 川本産業株式会社 | 大阪市中央区系屋町二丁目4番1号 | 2,000 | - | 2,000 | 0.03 |
| 計 | - | 2,000 | - | 2,000 | 0.03 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 665 | 665 | 629 | 618 | 605 | 649 |
| 最低(円) | 640 | 610 | 550 | 590 | 561 | 581 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間　中央青山監査法人

当中間会計期間　新日本監査法人

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在) | |
|---------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2 | 1,530,374 | | 1,164,777 | | 1,400,956 | |
| 2. 受取手形 | 6 | 630,679 | | 744,286 | | 769,218 | |
| 3. 売掛金 | | 4,170,095 | | 4,392,165 | | 4,001,555 | |
| 4. 有価証券 | | 30,148 | | 30,172 | | 30,153 | |
| 5. たな卸資産 | | 2,010,448 | | 2,130,513 | | 2,139,675 | |
| 6. 繰延税金資産 | | 131,952 | | 120,923 | | 126,480 | |
| 7. その他 | | 329,938 | | 334,786 | | 314,450 | |
| 貸倒引当金 | | 8,493 | | 19,829 | | 7,223 | |
| 流動資産合計 | | 8,825,142 | 54.7 | 8,897,795 | 53.9 | 8,775,267 | 53.9 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | 1,2 | 2,395,551 | | 2,294,577 | | 2,328,984 | |
| (2) 機械及び装置 | 1,2 | 379,528 | | 363,083 | | 344,511 | |
| (3) 土地 | 2 | 2,427,989 | | 2,427,989 | | 2,427,989 | |
| (4) その他 | 1,2 | 161,177 | | 340,593 | | 148,931 | |
| 有形固定資産合計 | | 5,364,246 | | 5,426,244 | | 5,250,416 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | 120,180 | | - | | 91,428 | |
| (2) のれん | | - | | 80,000 | | - | |
| (3) 商標権 | | 161 | | 142 | | 152 | |
| (4) その他 | | 8,839 | | 9,839 | | 9,715 | |
| 無形固定資産合計 | | 129,182 | | 89,981 | | 101,296 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 1,081,618 | | 1,124,693 | | 1,220,867 | |
| (2) 出資金 | | 2,493 | | 2,523 | | 2,493 | |
| (3) 長期貸付金 | | 5,367 | | 202,052 | | 153,578 | |
| (4) 破産債権更生債権等 | | 179,291 | | 179,437 | | 150,160 | |
| (5) 繰延税金資産 | | 178,758 | | 98,225 | | 111,305 | |
| (6) 保険積立金 | | 283,085 | | 303,381 | | 299,027 | |
| (7) 長期性預金 | | - | | 200,000 | | 200,000 | |
| (8) その他 | | 278,845 | | 192,777 | | 191,824 | |
| 貸倒引当金 | | 205,299 | | 206,022 | | 176,195 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,804,160 | | 2,097,068 | | 2,153,062 | |
| 固定資産合計 | | 7,297,589 | 45.3 | 7,613,294 | 46.1 | 7,504,775 | 46.1 |
| 資産合計 | | 16,122,731 | 100.0 | 16,511,090 | 100.0 | 16,280,043 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在) | | | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------|------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | 6 | 2,975,879 | | 3,227,559 | | 3,081,835 | | | |
| 2. 買掛金 | 2 | 1,832,349 | | 1,881,171 | | 1,835,220 | | | |
| 3. 短期借入金 | 2 | 1,460,000 | | 1,625,000 | | 1,312,500 | | | |
| 4. 1年以内返済予定長期借入金 | 2 | 814,876 | | 889,576 | | 648,476 | | | |
| 5. 1年以内償還予定社債 | | 40,000 | | 40,000 | | 40,000 | | | |
| 6. 未払金 | | 7,343 | | 99,648 | | 89,396 | | | |
| 7. 未払費用 | | 366,517 | | 386,915 | | 365,023 | | | |
| 8. 未払法人税等 | | 104,388 | | 27,348 | | 136,250 | | | |
| 9. 預り金 | | 11,667 | | 13,165 | | 12,015 | | | |
| 10. 賞与引当金 | | 258,766 | | 247,018 | | 237,796 | | | |
| 11. その他 | 4 | 50,159 | | 260,801 | | 25,622 | | | |
| 流動負債合計 | | | 7,921,947 | 49.1 | | 8,698,204 | 52.7 | 7,784,136 | 47.8 |
| 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 660,000 | | 620,000 | | 640,000 | | | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 2,311,788 | | 1,873,012 | | 2,389,600 | | | |
| 3. 退職給付引当金 | | 547,951 | | 567,010 | | 568,559 | | | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 263,734 | | 276,568 | | 273,577 | | | |
| 5. 預り保証金 | | 139,478 | | 154,280 | | 126,854 | | | |
| 6. その他 | | 4,111 | | 4,551 | | 3,185 | | | |
| 固定負債合計 | | | 3,927,065 | 24.4 | | 3,495,422 | 21.2 | 4,001,777 | 24.6 |
| 負債合計 | | | 11,849,012 | 73.5 | | 12,193,627 | 73.9 | 11,785,913 | 72.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 883,000 | 5.5 | - | - | 883,000 | 5.4 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,192,597 | | - | | 1,192,597 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,192,597 | 7.4 | - | - | 1,192,597 | 7.3 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 86,100 | | - | | 86,100 | |
| 2. 任意積立金 | | 1,005,000 | | - | | 1,005,000 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | 713,651 | | - | | 813,388 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,804,751 | 11.2 | - | - | 1,904,488 | 11.7 |
| その他有価証券評価差額金 | | 394,667 | 2.4 | - | - | 515,341 | 3.2 |
| 自己株式 | | 1,297 | 0.0 | - | - | 1,297 | 0.0 |
| 資本合計 | | 4,273,718 | 26.5 | - | - | 4,494,129 | 27.6 |
| 負債・資本合計 | | 16,122,731 | 100.0 | - | - | 16,280,043 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | - | - | 883,000 | 5.3 | - | - |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | | 1,192,597 | | - | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 1,192,597 | 7.2 | - | - |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | - | | 86,100 | | - | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 配当引当積立金 | | - | | 5,000 | | - | |
| 別途積立金 | | - | | 1,000,000 | | - | |
| 繰越利益剰余金 | | - | | 689,483 | | - | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 1,780,583 | 10.8 | - | - |
| 4 自己株式 | | - | - | 1,297 | 0.0 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 3,854,882 | 23.3 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | - | - | 457,126 | 2.8 | - | - |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | - | - | 5,455 | 0.0 | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | | - | - | 462,581 | 2.8 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 4,317,463 | 26.1 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 16,511,090 | 100.0 | - | - |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|---------------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 13,807,100 | 100.0 | 13,944,062 | 100.0 | 27,822,504 | 100.0 |
| 売上原価 | | 11,169,044 | 80.9 | 11,412,725 | 81.8 | 22,535,290 | 81.0 |
| 売上総利益 | | 2,638,055 | 19.1 | 2,531,337 | 18.2 | 5,287,214 | 19.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,478,673 | 18.0 | 2,513,652 | 18.1 | 4,943,454 | 17.8 |
| 営業利益 | | 159,381 | 1.1 | 17,684 | 0.1 | 343,760 | 1.2 |
| 営業外収益 | 1 | 124,881 | 0.9 | 98,695 | 0.7 | 203,900 | 0.8 |
| 営業外費用 | 2 | 98,963 | 0.7 | 108,489 | 0.8 | 197,609 | 0.7 |
| 経常利益 | | 185,299 | 1.3 | 7,890 | 0.0 | 350,051 | 1.3 |
| 特別利益 | 3 | 13,767 | 0.1 | 482 | 0.0 | 113,501 | 0.4 |
| 特別損失 | 4,5 | 84,732 | 0.6 | 10,275 | 0.0 | 90,173 | 0.3 |
| 税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失() | | 114,334 | 0.8 | 1,902 | 0.0 | 373,378 | 1.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 96,228 | | 20,053 | | 223,110 | |
| 法人税等調整額 | | 38,129 | 58,098 | 54,698 | 74,751 | 47,685 | 175,424 |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失() | | 56,236 | 0.4 | 76,654 | 0.5 | 197,954 | 0.7 |
| 前期繰越利益 | | 657,415 | | - | | 657,415 | |
| 中間配当額 | | - | | - | | 41,981 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 713,651 | | - | | 813,388 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---|---------|-----------|-----------|--------|----------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 配当引当積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 （千円） | 883,000 | 1,192,597 | 1,192,597 | 86,100 | 5,000 | 1,000,000 | 813,388 | 1,904,488 | 1,297 | 3,978,787 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（千円） （注） | | | | | | | 41,981 | 41,981 | | 41,981 |
| 役員賞与（千円）（注） | | | | | | | 5,270 | 5,270 | | 5,270 |
| 中間純損失（千円） | | | | | | | 76,654 | 76,654 | | 76,654 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） （千円） | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 （千円） | - | - | - | - | - | - | 123,905 | 123,905 | - | 123,905 |
| 平成18年9月30日 残高 （千円） | 883,000 | 1,192,597 | 1,192,597 | 86,100 | 5,000 | 1,000,000 | 689,483 | 1,780,583 | 1,297 | 3,854,882 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|--------------|---------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 （千円） | 515,341 | - | 515,341 | 4,494,129 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（千円） （注） | | | | 41,981 |
| 役員賞与（千円）（注） | | | | 5,270 |
| 中間純損失（千円） | | | | 76,654 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） （千円） | 58,214 | 5,455 | 52,759 | 52,759 |
| 中間会計期間中の変動額合計 （千円） | 58,214 | 5,455 | 52,759 | 176,665 |
| 平成18年9月30日 残高 （千円） | 457,126 | 5,455 | 462,581 | 4,317,463 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益又は税引前 中間純損失() | | 114,334 | 1,902 | 373,378 |
| 減価償却費 | | 150,952 | 121,130 | 306,645 |
| 貸倒引当金の増減()額 | | 3,953 | 42,433 | 26,420 |
| 賞与引当金の増減()額 | | 21,218 | 9,221 | 249 |
| 退職給付引当金の増減()額 | | 29,089 | 1,549 | 8,481 |
| 役員退職慰労引当金の増減()額 | | 11,561 | 2,991 | 21,404 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 7,201 | 12,224 | 11,835 |
| 支払利息 | | 39,353 | 35,828 | 76,882 |
| 売上債権の増()減額 | | 106,390 | 394,955 | 165,521 |
| たな卸資産の増()減額 | | 68,259 | 9,162 | 197,487 |
| 仕入債務の増減()額 | | 190,340 | 191,675 | 299,166 |
| 固定資産除却損 | | - | 3,332 | - |
| 減損損失 | | 82,638 | - | 82,638 |
| 固定資産解体費 | | - | 6,498 | - |
| 投資有価証券売却損 | | - | 445 | 810 |
| 固定資産売却益 | | 13,766 | - | - |
| 投資有価証券売却益 | | - | - | 99,613 |
| 為替差損益() | | - | 811 | - |
| デリバティブ損益() | | - | 1,099 | - |
| 賃貸収入 | | - | 52,864 | - |
| 賃貸原価 | | - | 31,688 | - |
| 賃貸収入の受取額 | | - | 54,254 | - |
| 賃貸原価の支払額 | | - | 21,153 | - |
| 預り保証金の受入による収入 | | - | 27,426 | - |
| その他営業債権の増減()額 | | - | 7,795 | - |
| その他営業債務の増減()額 | | - | 1,071 | - |
| 役員賞与の支払額 | | - | 5,270 | - |
| その他 | | 48,855 | 17,253 | 20,588 |
| 小計 | | 553,571 | 24,099 | 962,271 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 7,313 | 8,520 | 10,088 |
| 利息の支払額 | | 39,636 | 35,236 | 80,729 |
| 法人税等の支払額 | | 112,275 | 127,781 | 207,786 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 408,972 | 130,397 | 683,844 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 250,600 | 62,000 | 710,601 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 231,000 | 450,000 | 711,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 277,057 | 24,544 | 279,635 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 64,993 | - | 65,114 |
| 営業権譲受による支出 | | 96,424 | - | 96,424 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 1,210 | 167,173 |
| 貸付けによる支出 | | - | 50,000 | 150,000 |
| その他 | | 17,620 | 6,785 | 40,205 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 345,707 | 307,879 | 333,578 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金増減()額 | | 120,000 | 312,500 | 27,500 |
| 長期借入れによる収入 | | 400,000 | - | 900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 475,246 | 275,488 | 1,063,834 |
| 社債の償還による支出 | | 20,000 | 20,000 | 40,000 |
| 配当金の支払額 | | 36,026 | 41,861 | 77,927 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 11,272 | 24,849 | 309,261 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,666 | 811 | 3,236 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 53,659 | 151,821 | 44,240 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 430,910 | 475,150 | 430,910 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 | | 484,569 | 626,972 | 475,150 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|---|--|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置 2～10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------|---|---|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | |
|--|--|---|---|------|----------------|--------|-----|--|--|
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 期間が1年以内の為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては、金融商品に係る会計基準並びに同注解の要件を充たしていることから、時価評価せず、その金銭の受払いの純額を借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="432 613 699 763"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建債権債務及び外貨建取引 | 金利スワップ | 借入金 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建債権債務及び外貨建取引 | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借入金 | | | | | | | | |
| 6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | |
| 7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 | | | | | | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は82,638千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は82,638千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |
| | <p>(役員賞与引当金に係る会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>1. 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,312,008千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 前中間会計期間において「負債の部・その他流動負債」に含んで表示しておりました「繰延ヘッジ利益4,332千円」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は2,573千円であります。</p> | |

表示方法の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> |
|---|--|
| | <p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、前期末より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は 1千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益()」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「為替差損益()」は 1,666千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ損益()」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「デリバティブ損益()」は 26,815千円であります。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賃貸収入」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「賃貸収入」は 56,937千円であります。</p> <p>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賃貸原価」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「賃貸原価」は34,686千円であります。</p> <p>6. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賃貸収入の受取額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「賃貸収入の受取額」は55,997千円であります。</p> |

| <p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> |
|---|--|
| | <p>7. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賃貸原価の支払額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「賃貸原価の支払額」は 23,186千円であります。</p> <p>8. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の受入による収入」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「預り保証金の受入による収入」は3,381千円であります。</p> <p>9. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業債権の増減()額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「その他営業債権の増減()額」は 55,409千円であります。</p> <p>10. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業債務の増減()額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「その他営業債務の増減()額」は9,407千円あります。</p> <p>11. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与の支払額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「役員賞与の支払額」は 6,700千円あります。</p> <p>12. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は501千円あります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) |
|------------------|--|---|---|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 4,867,638千円 | 5,023,906千円 | 4,944,424千円 |
| 2.担保資産及び担保付債務 | <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,000千円</p> <p>建物 1,822,098千円</p> <p>構築物 21,580千円</p> <p>機械及び装置 107,240千円</p> <p>工具器具備品 163千円</p> <p>土地 1,769,219千円</p> <p>投資有価証券 442,463千円</p> <p>計 4,163,766千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 738,866千円</p> <p>構築物 21,580千円</p> <p>機械及び装置 107,240千円</p> <p>工具器具備品 163千円</p> <p>土地 376,519千円</p> <p>計 1,244,370千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>買掛金</p> <p>短期借入金 847,136千円</p> <p>1年以内返済予 775,776千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>長期借入金 2,284,588千円</p> <p>計 3,907,500千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>短期借入金 190,000千円</p> <p>1年以内返済予 92,840千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>長期借入金 1,848,960千円</p> <p>計 2,131,800千円</p> | <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,000千円</p> <p>建物 1,714,945千円</p> <p>構築物 19,406千円</p> <p>機械及び装置 96,068千円</p> <p>工具器具備品 131千円</p> <p>土地 1,769,219千円</p> <p>投資有価証券 551,394千円</p> <p>計 4,152,165千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 681,146千円</p> <p>構築物 19,406千円</p> <p>機械及び装置 96,068千円</p> <p>工具器具備品 131千円</p> <p>土地 376,519千円</p> <p>計 1,173,272千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>買掛金</p> <p>短期借入金 1,011,772千円</p> <p>1年以内返済予 828,776千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>長期借入金 1,831,812千円</p> <p>計 3,672,360千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>短期借入金 415,000千円</p> <p>1年以内返済予 569,640千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>長期借入金 1,355,720千円</p> <p>計 2,340,360千円</p> | <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 1,000千円</p> <p>建物 1,767,441千円</p> <p>構築物 20,409千円</p> <p>機械及び装置 100,619千円</p> <p>工具器具備品 132千円</p> <p>土地 1,769,219千円</p> <p>投資有価証券 614,255千円</p> <p>計 4,273,077千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>建物 709,618千円</p> <p>構築物 20,409千円</p> <p>機械及び装置 100,619千円</p> <p>工具器具備品 132千円</p> <p>土地 376,519千円</p> <p>計 1,207,299千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>買掛金 620千円</p> <p>短期借入金 800,704千円</p> <p>1年以内返済予 530,776千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>長期借入金 2,321,200千円</p> <p>計 3,653,300千円</p> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <p>短期借入金 145,000千円</p> <p>1年以内返済予 227,840千円</p> <p>定長期借入金</p> <p>長期借入金 1,667,540千円</p> <p>計 2,040,380千円</p> |
| 3.受取手形割引高 | 835,224千円 | 845,413千円 | 758,873千円 |
| 4.消費税等の取扱い | <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | 同左 | |

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成18年3月31日現在) |
|---------------------|----------------------------|---|--------------------------|
| 5. コミットメントライン 契約 | | <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000千円</p> | |
| 6. 中間期末日満期手形 | | <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 26,037千円</p> <p>支払手形 250,913千円</p> | |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|--|--|--|----|----|------------|------|----|------------|------|----|---|--|----|----|----|-------------------|------|----|-------------------------|------|----|
| 1. 営業外収益のうち主要なもの | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 626 | 5,345 | 2,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 6,575 | 6,879 | 8,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸収入 | 56,937 | 52,864 | 107,121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入割引 | 14,706 | 14,198 | 28,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 営業外費用のうち主要なもの | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 39,353 | 35,828 | 76,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権売却損 | 20,246 | 20,998 | 40,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸原価 | 34,686 | 31,688 | 66,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 特別利益のうち主要なもの | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 13,766 | 貸倒引当金戻入 482 | 固定資産売却益 13,887 投資有価証券売却 益 99,613 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 特別損失のうち主要なもの | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 2,094 | 固定資産除却損 3,332 | 固定資産除却損 6,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 82,638 | 固定資産解体費 6,498 | 減損損失 82,638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 減損損失 | <p>当社は、原則として事業用資産については営業所毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行い、当中間会計期間において、以下の賃貸資産及び遊休資産について減損損失を計上しております。その内訳は、賃貸資産の土地74,859千円、遊休資産の土地7,778千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福井県 三方郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> | | 場所 | 用途 | 種類 | 兵庫県 神戸市 | 賃貸資産 | 土地 | 福井県 三方郡 | 遊休資産 | 土地 | <p>当社は、原則として事業用資産については営業所毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行い、当事業年度において、以下の賃貸資産及び遊休資産について減損損失を計上しております。その内訳は、賃貸資産の土地74,859千円、遊休資産の土地7,778千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 神戸市 兵庫区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福井県 三方 上中郡 若狭町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> | | 場所 | 用途 | 種類 | 兵庫県 神戸市 兵庫区 | 賃貸資産 | 土地 | 福井県 三方 上中郡 若狭町 | 遊休資産 | 土地 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 兵庫県 神戸市 | 賃貸資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福井県 三方郡 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 兵庫県 神戸市 兵庫区 | 賃貸資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福井県 三方 上中郡 若狭町 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 減価償却実施額 | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 137,479 | 有形固定資産 120,225 | 有形固定資産 275,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 24,972 | 無形固定資産 11,438 | 無形固定資産 53,754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当中間会計期間増加株式数(株) | 当中間会計期間減少株式数(株) | 当中間会計期間末株式数(株) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,000,000 | - | - | 6,000,000 |
| 合計 | 6,000,000 | - | - | 6,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,685 | - | - | 2,685 |
| 合計 | 2,685 | - | - | 2,685 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 41,981 | 7 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成18年11月17日 取締役会 | 普通株式 | 41,981 | 利益剰余金 | 7 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 1,530,374 | 現金及び預金勘定 1,164,777 | 現金及び預金勘定 1,400,956 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,045,804 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 537,805 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 925,805 |
| 現金及び現金同等物 484,569 | 現金及び現金同等物 626,972 | 現金及び現金同等物 475,150 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--------------------|-------------------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|----|-----------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|-----|---------|--------|--------|----|-----------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|-----|---------|--------|--------|----|-----------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>545,806</td> <td>226,826</td> <td>318,980</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>353,712</td> <td>165,264</td> <td>188,448</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>182,350</td> <td>79,754</td> <td>102,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,081,869</td> <td>471,845</td> <td>610,024</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 545,806 | 226,826 | 318,980 | 工具器具備品 | 353,712 | 165,264 | 188,448 | ソフトウェア | 182,350 | 79,754 | 102,595 | 合計 | 1,081,869 | 471,845 | 610,024 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>620,369</td> <td>319,914</td> <td>300,455</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>301,026</td> <td>162,013</td> <td>139,012</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176,461</td> <td>77,639</td> <td>98,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,097,858</td> <td>559,568</td> <td>538,290</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 620,369 | 319,914 | 300,455 | 工具器具備品 | 301,026 | 162,013 | 139,012 | その他 | 176,461 | 77,639 | 98,822 | 合計 | 1,097,858 | 559,568 | 538,290 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>620,369</td> <td>270,781</td> <td>349,588</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>311,428</td> <td>166,523</td> <td>144,905</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165,699</td> <td>75,207</td> <td>90,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,097,498</td> <td>512,511</td> <td>584,986</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 620,369 | 270,781 | 349,588 | 工具器具備品 | 311,428 | 166,523 | 144,905 | その他 | 165,699 | 75,207 | 90,492 | 合計 | 1,097,498 | 512,511 | 584,986 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 545,806 | 226,826 | 318,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 353,712 | 165,264 | 188,448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 182,350 | 79,754 | 102,595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,081,869 | 471,845 | 610,024 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 620,369 | 319,914 | 300,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 301,026 | 162,013 | 139,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 176,461 | 77,639 | 98,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,097,858 | 559,568 | 538,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 620,369 | 270,781 | 349,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 311,428 | 166,523 | 144,905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 165,699 | 75,207 | 90,492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,097,498 | 512,511 | 584,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 191,874千円 1年超 447,812千円 合計 639,687千円 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 191,365千円 1年超 375,769千円 合計 567,135千円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 189,152千円 1年超 425,701千円 合計 614,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 108,697千円 減価償却費相当額 99,205千円 支払利息相当額 9,758千円 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 111,212千円 減価償却費相当額 102,612千円 支払利息相当額 7,469千円 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 207,737千円 減価償却費相当額 191,094千円 支払利息相当額 17,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) 同左 | (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----|----------|--------------------|---------|
| 株式 | 258,063 | 922,486 | 664,423 |
| 合計 | 258,063 | 922,486 | 664,423 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額（千円） |
|---------------|----------------|
| 満期保有目的の債券 | 6,000 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（優先株を含む） | 153,131 |
| その他 | 30,148 |

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|----|----------|----------------|---------|
| 株式 | 203,994 | 973,566 | 769,572 |
| 合計 | 203,994 | 973,566 | 769,572 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額（千円） |
|---------------|----------------|
| 満期保有目的の債券 | 6,000 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（優先株を含む） | 145,126 |
| その他 | 30,172 |

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|----|----------|--------------|---------|
| 株式 | 200,507 | 1,068,085 | 867,577 |
| 合計 | 200,507 | 1,068,085 | 867,577 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額（千円） |
|---------------|--------------|
| 満期保有目的の債券 | 6,000 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（優先株を含む） | 146,781 |
| その他 | 30,153 |

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|--------|--------------|------------|--------------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 436,145 | 436,365 | 220 |

金利関連については、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|--------|--------------|------------|--------------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 718,375 | 734,712 | 16,336 |

(注) 期間が1年以内の為替予約については、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

金利関連については、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|--------|--------------|------------|--------------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 371,801 | 380,488 | 8,687 |

金利関連については、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 712円60銭 1株当たり中間純利益 金額 9円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 719円89銭 1株当たり中間純損失 金額 12円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 748円47銭 1株当たり当期純利益 金額 32円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|--|
| 中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円) | 56,236 | 76,654 | 197,954 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 5,270 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (5,270) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失() (千円) | 56,236 | 76,654 | 192,684 |
| 期中平均株式数(株) | 5,997,315 | 5,997,315 | 5,997,315 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・41,981千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

川本産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

川本産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成18年9月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。